

出資法人等評価・カルテシート（令和3年度分）

1 出資法人等の概要

| | | | |
|---------|---|-----------|--------------------|
| 団体名 | 公益財団法人とよなか国際交流協会 | | |
| 所在地 | 豊中市玉井町1丁目1-1-601 | 所管部局・課 | 人権政策課 |
| 設立年月日 | 平成5年(1993年)11月18日 | 代表者 | 理事長 松本康之 |
| 基本金・資本金 | 200,000,000円 | うち市出資額(率) | 200,000,000円(100%) |
| 設立目的 | <p>この法人は、豊中市、関係団体等と連携を図りながら、人権尊重を基調とした住民主体の国際交流活動を推進することにより、世界の多様な文化及び人々との相互認識と理解を深めるとともに、地域の国際化を促進し、新しい地域文化の創造と平和で平等な地域社会づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 国際交流の機会提供及び参加促進事業 (2) 国際理解及び国際化に関する啓発・研修事業 (3) 国際交流に関する情報の収集及び提供事業 (4) 民間団体の国際交流活動に対する支援事業 (5) 国際交流に関する調査及び研究並びにその受託事業 (6) 国際協力に関する事業 (7) 在住外国人に対する支援事業 (8) その他上記の目的を達成するために必要な事業</p> | | |

2 役員・職員関係

各年4月1日現在

| | | R元 | | R02 | | R03 | | | | |
|---------------------------|-----|-----|-----|-----|--------------------------------|-----|-----|---------------|---|---|
| | | 市職員 | 市OB | 市職員 | 市OB | 市職員 | 市OB | | | |
| 役員 | 常勤 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 非常勤 | 11 | 0 | 1 | 11 | 0 | 1 | 11 | 0 | 1 |
| 職員 | 常勤 | 6 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 |
| | 非常勤 | 6 | 0 | 0 | 7 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 |
| 役員の平均年間報酬 (R2年度、千円) ※常勤のみ | | 0 | | | 職員の平均年間給与 (R2年度、千円)・平均年齢 ※常勤のみ | | | 4,710千円・42.2歳 | | |

3 財務関係

| | | 金額(千円) | | |
|-------|-----------|---------|---------|---------|
| | | H30 | R元 | R2 |
| 損益計算書 | 総収入 | 79,845 | 80,067 | 85,652 |
| | (うち市受入金) | 70,010 | 69,773 | 77,959 |
| | 総費用 | 78,418 | 77,673 | 80,561 |
| | 経常損益 | 1,691 | 2,310 | 4,969 |
| | 当期損益 | 1,478 | 2,076 | 4,772 |
| 貸借対照表 | | 金額(千円) | | |
| | | H30 | R元 | R2 |
| | 資産の部合計 | 228,530 | 229,610 | 236,404 |
| | 負債の部合計 | 11,030 | 10,033 | 12,055 |
| | (うち有利子負債) | 0 | 0 | 0 |
| | 純資産 | 217,501 | 219,577 | 224,349 |
| | 利益剰余金 | 15,501 | 17,577 | 22,349 |

4 市の財政的関与の状況

(単位：千円)

| | | H30 | R 元 | R2 | 主な内容、算出根拠等 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------------------------|
| フロー | 補助金 | 0 | 0 | 0 | |
| | 事業費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 運営費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 委託料 | 7,367 | 6,954 | 5,282 | 小学校外国語体験活動受託事業、南部にほんご受託事業 |
| | 指定管理委託料 | 62,932 | 62,819 | 72,677 | |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | | 70,299 | 69,773 | 77,959 | |
| ストック | 貸付金残高 | 0 | 0 | 0 | |
| | 債務保証残高 | 0 | 0 | 0 | |
| | 損失補償残高 | 0 | 0 | 0 | |
| | 出資金 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | | 200,000 | 200,000 | 200,000 | |

5 経営の状況

(1) 出資法人等の主な事業

| 事業名 | 事業内容 | 活動指標 | H30 | R 元 | R2 |
|-----------------------------|---|--|--------|--------|--------|
| 市民主体の国際交流活動推進事業 【指定管理事業】 | <p>情報サービス事業：情報を市民に発信するために実施している（「とよなかこくさいこうりゅうきょうかいのおしらせ」の発行等）</p> <p>ホストファミリー・留学生交流事業：留学生とのホームビジットの形式で半年から1年の交流を行っている</p> <p>市民活動協働推進事業：「共同デスク」等中間支援組織同士が情報交換をしながら市民活動の層を厚くするために発信を行っている</p> | <p>おしらせ発行部数（部）</p> <p>ホストファミリー交流企画参加人数（人）</p> <p>共同デスク会議開催数（回）</p> | 24,000 | 24,000 | 20,900 |
| おとな国際事業 【指定管理事業】 | にほんご活動事業：地域で暮らしている外国人市民が、出会い、交流し、対話し、日本人との新たな双方向の関係を結んでいける機会をつくっている（「もっともつつかえるにほんご」・「とよなかにほんご」・「にちようがちゃがちゃだん」・「おやこでにほんご」等） | <p>にほんご活動参加人数（人）</p> <p>開催回数（回）</p> | 9,435 | 8,413 | 3,538 |
| 持続可能な地域づくり事業 【自主事業】 | <p>「ESD とよなか」事業：次代に向けて持続可能な地域づくりのために情報交換している</p> <p>メディアリテラシー市民ゼミナール事業：メディア研究者等とチームを組み、メディア分析を行う市民講座を通して社会を捉えなおす講師等の派遣をしている</p> <p>「南部日本語」：南部地域で働く外国人の増加を受け、市南部地域及びオンラインで日本語教室を実施している</p> | <p>ESD とよなか連絡会議（回）</p> <p>メディアリテラシー市民ゼミナール参加人数（人）</p> <p>南部日本語参加人数（人）</p> <p>開催回数（回）</p> | 7 | 8 | 3 |
| 持続可能なひとづくり事業 【指定管理事業】 | ボランティア養成・ボランティア研修事業：事業に関わるボランティアの研修を行っている（ボランティア研修事業・「哲学カフェ」など） | 参加人数（人） | 366 | 464 | 173 |
| 子ども国際事業 【指定管理事業】 | 韓国・朝鮮のこぼとあそびのつどい：韓国・朝鮮にルーツをもつ子どもたちのために、出会い、つながり、自己肯定感を持てる場つくるために実施している | こぼとあそびのつどい参加人数（人） | 238 | 289 | 173 |

| | | | | | |
|----------------------------------|--|---|--|--|---|
| | 「おまつり地球一周クラブ」：地域の小中学生を対象にした国際理解プログラムを実施している | 「おまつり地球一周クラブ」参加人数（人） | 111 | 95 | 23 |
| おとなサポート事業 【指定管理事業】 | 相談サービス事業：多言語で安心できる相談機能を提供すると同時に、地域で孤立している外国人へのアウトリーチ、外国人の自立サポートを行うとともに、他事業から派生する外国人のサポートシステムとしても機能するよう実施している | 相談件数（件） | 1,001 | 952 | 1,848 |
| 子どもサポート事業 【指定管理事業】 | 多文化子ども・保育事業：地域に暮らす就学前の外国人の子どもたちが多様な子どもや大人に接し、コミュニケーションをとることで社会生活に慣れるための場づくりとして、また保護者が子育てについて相談したり、地域の情報を得たりできる場づくりとして実施している（「多文化子ども保育にこにこ」、「多文化子育て支援ボランティア養成講座」） 子ども母語・学習支援「サンブレイス」事業：外国にルーツを持つ子どもが母語や文化を学ぶことを通じて、仲間と出会う場づくりとして、また日本語・学習支援を通じた居場所づくりとして実施している | 多文化子ども保育にこにこ 開催回数（回） 参加人数（人） 多文化子育て支援ボランティア養成講座 開催回数（回） 参加人数（人） 子ども母語 開催回数（回） 参加人数（人） サンブレイス 開催回数（回） 参加人数（人） | 89 771 3 55 58 208 39 399 | 83 711 4 90 43 218 38 310 | 22 68 0 0 14 82 38 436 |
| 小学校英語外国語体験活動事業 【豊中市教育委員会受託事業】 | 小学校英語外国語体験活動事業：小学生を対象に、異なる文化・言葉・背景を持つ人の存在を通して、国際理解や共生していこうとする姿勢、外国語を使用してコミュニケーションを図る積極的な態度を身につける機会を提供するために実施している（小学校英語外国語体験活動事業） | 体験人数（人） | 34,200 | 37,400 | 26,300 |
| 施設管理受託事業 【指定管理事業】 | 国際交流・男女共同参画目的貸室業務、一般利用目的貸室業務及び、一般市民に対する授乳室利用対応を行っている 「デザイン5」：指定管理受託期間の協会・活動を市民と共に考えて工夫していくための市民参加の場づくり | センター使用件数（回） 利用人数（人） 「デザイン5」参加人数（人） | 5,906 60,905 - | 5,583 53,991 | 3,675 26,672 |

（２）財務指標

| 指標 | 視点 | 内容 | H30 | R元 | R2 |
|-------------------------------------|-----|--|--------|--------|--------|
| 市受入金比率 市受入金／経常収益×100 | 自立性 | 市への財政的依存度を表わします。一般的に数値が低いほど、財政的に自立性が高いといえます。 | 87.7% | 87.1% | 91.0% |
| 人件費比率（％） 人件費／経常費用×100 | 効率性 | 数値が低いほど財務の弾力性が高いといえます。総支出における相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体については高くなる傾向にあります。 | 46.2% | 43.4% | 42.6% |
| 管理費比率（％） 管理費／経常費用×100 | 効率性 | コスト体質を表すもので、一般的に数値が低いほど効率が良いとされます。 | 3.3% | 3.3% | 3.0% |
| 正味財産比率（％） 正味財産合計／（負債＋正味財産合計）×100 | 安全性 | 負債及び正味財産合計に対する正味財産合計の割合。自己資本の比率が高いほど資本構成が良く、経営の安全性が高いといえます。 | 95.2% | 95.6% | 94.9% |
| 固定比率（％） 固定資産／正味財産合計×100 | 安全性 | 正味財産合計に対する固定資産の割合。固定資産を返済不要な正味財産合計でまかなわれているかを表します。100%未満であれば安全性が高いといえます。長期的な経営の安全性を示しています。 | 97.8% | 96.8% | 95.6% |
| 流動比率（％） 流動資産／流動負債×100 | 安全性 | 1年以内に返済を要する負債に対する1年以内に資金化できる資産の割合。数値が高いほど支払い能力が高いといえます。100%を下回る場合は注意が必要です。 | 144.3% | 170.3% | 182.5% |

(3) その他

ア 給与体系

| | |
|-------|----------------------------|
| 区分 | ■独自体系 □市の体系を準用 □その他 () |
| 見直し予定 | ■予定あり(令和3年度予定) □なし □済み(年月) |

イ 情報公開

| | |
|-------|--|
| 公開ツール | ■ホームページ(URL: http://www.a-atoms.info/) □広報紙 ■事務所備え付け □その他 () |
| 公開内容 | ■定款 ■役員名簿 ■事業計画 ■事業報告 □経営計画 ■財務諸表 |

ウ 指定管理者の状況

| 施設名 | 指定管理期間 | 備考 |
|--------------|-------------------------|---------|
| とよなか国際交流センター | 平成28年4月1日～ 令和3年3月31日 | 公募による選定 |

6 経営上の課題

平成31年4月、出入国管理及び難民認定法の改正が改正され、政府として外国人労働者の受入拡大が始まり、豊中に暮らす外国人の数は増加しました。多文化共生のまちづくり、地域の国際化の必要性が増している中、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、その状況把握とそれに応じた支援の展開は待ったなしの状況となりました。

当法人は、相談事業の拡充、多言語情報の発信の強化、にほんご交流活動やセミナーのオンライン化などを通して、その対応に努めてきました。

また、在日外国人の総合的支援と地域の国際交流活動をすすめ、多文化共生のまちづくりを進める拠点としての役割を担っています。今後も、地域社会の多様なニーズと課題に対応できるよう、市内で活動する国際交流団体や多様なセクターとの協働・連携を強化し、地域住民のニーズに沿って様々な課題を解決するために、次のことを経営上の課題として取り組みます。

- 当法人の社会的役割と責務遂行のために、持続的かつ安定的な組織運営及び体制強化を図ります。
- 時代や地域のニーズを踏まえた事業の見直し、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた柔軟な対応を行い、効果的・効率的な事業展開をすすめます。
- 職員の専門性と資質向上と同時に、ワークライフバランスの実現によるモチベーションの高揚を図ります。
- 広範な社会的資源を有効活用し、より多くの市民とともに、出会い・学び・つながりを構築します。

なお、財務面について、公益財団法人であることから収支相償を満たす必要があり(※公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律による)、特に固定比率と流動比率において大きく数字を伸ばすことはできませんが、引き続き、安定した数字を残しています。令和3年度は育休職員の復帰及び業務増大に対応するため職員増を行っており、より効果的・効率的な経営が求められます。

経営状況は安全であるということが示されていますが、体制の強化、安定化を行うと同時に安定した経営の持続も行うため、引き続き、経営上の課題解決に取り組んでいきます。

7 経営改革の取り組み（令和2年度）

| 項目 | 取り組み内容 | 今後の課題・方向性 |
|-----------|---|--|
| 組織体制の見直し | <p>事務局の体制について、事務局ミーティング、理事長会議、主任会議、事業連携会議、総務共有会議というように、その目的に応じて密に会議を行い、意識のすり合わせを行いながら運営を行っています。</p> <p>また、令和2年度は理事、評議員、監事、事務局を対象として、役員意見交換会を開催し、この状況をどう乗り切っていくか、多様な角度から意見交換を行いました（2回実施）。開催に当たってはオンラインを活用し、より多くの役員及び職員の参加を確保しました。</p> <p>個々の職員のスキルアップについて、平成30年から自己評価に取り組んでいます。自己評価をより効果的に職員のスキルアップや事業の改善につなげるため、中間段階、期末段階での面談を実施しています。また、職員全体での業務の振り返りの場を期末段階で実施しています。</p> <p>また、管理職に対しては外部専門家によるスーパーバイズを導入しました。</p> <p>当法人だけでは対応できない業務もあることを意識し、西宮市、尼崎市、吹田市の担当課及び国際交流協会との連携強化を目指した意見交換会をスタートしました。また、特に災害時を念頭に置いた取組としては、離れた地域（北九州、武蔵野[東京都]、仙台）の国際交流協会と協力関係の構築を始めました。</p> <p>平時も災害時も、よりしっかりと機能できる体制づくりを始めています。</p> | <p>事務局の体制について、職員だけでなく役員も交えて、その目的に応じた会議の設定、情報共有や意見交換による意識のすり合わせを行っていることにより、事務局内の風通しが良くなってきているほか、役員と一緒に取り組む業務も増えてきています。</p> <p>今後も必要な改善は加えつつも、引き続き、現在の体制を基本に事務局の運営を進めていきます。特に役員との意見交換会は定期的に開催していきます。</p> <p>個々の職員のスキルアップについて、自己評価及び中間、期末段階での面談を継続して行い、定期的に個人、チーム、協会としての目標と現状を照らし合わせる機会を引き続き設けます。職員全体での振り返りの場に、新たに外部有識者を招くなどして、組織の体制整備、業務の改善へとつなげていきます。</p> <p>また、管理職に対するスーパーバイズも継続して行い、安定的な法人運営を目指します。</p> <p>令和2年度から始めた近隣中核市（西宮市、尼崎市、吹田市）、災害時を念頭に置いた離れた地域（北九州、武蔵野[東京都]、仙台）との連携強化を目指した取組を継続し、平時も災害時もしっかりと機能できる体制づくりを進めていきます。</p> |
| 自主財源比率の拡大 | <p>毎年、自主財源比率の拡大を目指し、受託による自主事業、職員による講師派遣、賛助会員・寄付金等の募集及びそのための地域や企業回り、その土台となる広報活動などを行っています。</p> | <p>自主財源比率の拡大を図るために、受託事業による自主事業、職員による講師派遣、賛助会員・寄付金等の募集活動を行います。地域や企業回りはコロナ禍の中、引き続き大きな制約がありますが、より多く</p> |

| | | |
|----------------------------|---|--|
| | <p>しかし、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大もあり、講師派遣の依頼が大きく減りました。また、地域での集まりが減ったため、地域や企業回りを十分に行うことができませんでした。</p> <p>また、多くの関係が集う機会である国際交流フェスタ、新年会も開催することができませんでした。</p> <p>一方で、毎年作成している市民向け年次報告書（オールカラー版）を配布し、市民に広く広報すると同時に、議会、行政各課、市内の様々な団体や個人に広報活動を行いました。また、令和2年度コロナ禍における取組をまとめたパンフレットを作成して広く配布するなど、可能な範囲で広報活動に取り組みました。特に、とよなかシネコン（※市内6公共施設〔とよなか国際交流センター、すてっぷ、環境交流センター、市民活動情報サロン、中央公民館、庄内公民館〕で行った映画上映企画。それぞれ施設が取り組む社会課題に関する映画を上映）は、映画鑑賞というハードルが低い企画で初めての人でも足を運びやすかったこと、6施設まとめて広報を行うことで個人個人の関心領域を超えて複数の施設に足を運ぶ人が多く見られるなど、広報の面でも大きな成果が得られました。</p> | <p>の人に協会を知ってもらうためにできる工夫を引き続き行います。</p> <p>特にコロナ禍における支援策やワクチン接種に関する情報の広報をしっかりと行い、とよなか国際交流センターについて広く知ってもらうとともに、指定管理者である当法人についても知る機会となるよう取り組んでいきます。</p> <p>毎年作成している市民向け年次報告書（オールカラー版）のほか、コロナ禍における取組をまとめたパンフレットの作成は状況の変化に応じて改定を行うなどし、刻々と変わる状況に合わせた広報活動を積極的に行っています。</p> <p>また、オンラインでの一般向けセミナーの実施や事業に関する冊子（「世界を食べよう レシピ集」）の活用など、3密を回避しながら取り組める活動を進めることで地道に理解者を増やす取組を続けていきます。</p> <p>地域における認知度を高めながら、自主財源の拡大、経営基盤の一層の安定化を図ります。</p> |
| <p>専門性と資質向上のための研修制度の確立</p> | <p>平成27年度から行っている研修制度（経験年数別の研修や管理職研修）、自己啓発ができる研修制度（職免）のほか、定期的に職員研修を行いました（外部の研修会への参加も含む）。特に外部の研修会は、オンラインでの開催も増え、本来であれば参加が難しいような地域（東京等）での研修にも気軽に参加することができ、学びの機会を多く確保することができました。</p> <p>また、離れた地域（北九州、武蔵野〔東京都〕、仙台）の国際交流協会との交流はあくまでも情報交換、関係づくりを目的としたものでしたが、他地域での実践に多くを学ぶことができました。</p> | <p>外国人労働者の増加、新型コロナウイルスの感染拡大による状況の変化により、外国人支援や多文化共生の地域づくりはこれまでに培った知識やノウハウそのままでは対応し切れない部分が出てきています。</p> <p>そういった状況だからこそ、スキルアップ、専門性の向上やスーパーバイズセッションや振り返りの機会を確保し、他地域の実践にも学びながら、丁寧に業務を行っていきます。</p> <p>これまでと同様に各種研修制度や研修に加え、自己評価と面談、スーパーバイズセッションや視察研修を組み合わせなが</p> |

| | | |
|-----------------|--|--|
| | <p>自己評価制度では中間、期末の面談及び職員全体での振り返りを取り入れ、職員の自己研さんが進むように取り組んだほか、支援事業担当の職員については、臨床心理士によるスーパーバイズセッションを継続して行いました。</p> <p>一方で、先進地域への視察研修などはコロナ禍のため、見送らざるを得ませんでした。</p> <p>他地域と対面で交流したり、直接訪問する機会は限られましたが、逆に利用できる機会を活用し、専門性と資質の向上に努めました。</p> | <p>ら専門性と資質向上に努めます。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながらになりますが、先進地域への視察研修なども行い、職員の専門性と資質の向上に努めていきたいと思います。</p> <p>さらに、コロナ禍の影響で、オンラインでの活動が生まれたり、ボランティア（有償ボランティアを含む）の動きが取りにくくなった結果、職員に求められる能力、スキルが増えたり、カバーする範囲が増したりするということが生じるなど、これまでとは違ったスキルや業務管理などが生じています。これまで以上に研修、フォローアップの機会を設けながら専門性と資質の向上に努めていきます。</p> |
| <p>事業の精選と拡充</p> | <p>令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、当初の予定通りに事業やイベントを進めることができませんでした。その中でも、事業形態を工夫したり、オンラインを活用したりして、何とか事業の実施に努めてきました。</p> <p>多言語相談事業については、実施曜日や体制の充実を図りました。また、豊中市福祉部や豊中市社会福祉協議会と協働で相談会を実施するなど、当法人で対応できる部分は丁寧に対応し、当法人単独で対応が難しい部分は他機関と連携するなどして取り組んできました。</p> <p>また、学齢超過や日本生まれ日本育ちなど、課題を抱えながらも支援策の対象になりにくい子ども・若者に対する日本語教育をスタートしました。</p> <p>何より新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、豊中市との協定に基づき、災害時多言語情報支援センターとして、多言語情報の発信を精力的に積極的に展開してきました。</p> <p>今後も事業の精選と拡充を図りながら、当法人のミッションをより効果的・効率的に実現するための事業体系を作っていきます。</p> | <p>当協会では毎年、事業に参加している市民・学生ボランティアによる事業評価会を実施しています。</p> <p>事業評価会では、改めて外国人の状況の把握が喫緊の課題であるということが明らかになりました。特にこの1年は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、できる限りの工夫を重ねて事業を実施したり、多言語情報の発信を行ってきたものの、それがどこまで効果的であったか、必要な人に届いていたか検証が必要ではないかという意見も出ました。</p> <p>令和3年度、豊中市と共同でコロナ禍の外国人の状況について実態調査を行います。その結果も踏まえて、改めて事業の精選と拡充に努めていきます。</p> |

8 出資法人等の自己評価

| 評価の視点 | 評価 | 今後の取り組み方針 |
|--|---|--|
| <p>必要性 実施事業は、社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか</p> | <p>平成31年4月、外国人労働者の受入拡大が始まりました。日本全体で外国人数は増加しており、豊中市でも外国人は増加しています。そのような状況の中、新型コロナウイルスの感染拡大により、仕事を失ったり、帰国できなくなったり、差別・偏見を受ける外国人も少なくありませんでした。外国人に対する支援及び多文化共生まちづくりを進めていくことの必要性がこれまで以上に増しています。</p> <p>当法人は指定管理者として、豊中市における多文化共生のまちづくり、地域の国際化の拠点であるよな国際交流センターを中心に外国人への総合的支援事業と人権尊重を基調とした国際交流活動と多文化共生社会の推進に努めてきました。</p> <p>乳幼児から高齢者まで世代の切れ目なく、支援を行うことを目指し、約400人の市民ボランティアと共に日本語交流活動、相談サービス、多文化保育、子ども母語・学習支援、若者支援、留学生・ホストファミリー、多文化共生&国際理解推進、小学校外国語体験活動、講師派遣等、社会や地域のニーズに沿った全30事業を展開しています。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大などのため、センターの年間利用者数は34,732人で前年度より大きく減ったものの、そのうち外国人は16,537人で全体の約48%を占めています。豊中市の外国籍住民比率1.5%を大きく上回っていることから、幼児から高齢者まで多様な人々が安心して気軽に集える場（センター）になっていると言えます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大を受け、引き続き災害時多言語情報支援センターを設置し、情報発信や相談対応の強化を行いました。</p> <p>豊中市には南部地域活性化という大きな課題があります。南部地域の活性化かつセンターへのアクセスが困難な人のため、南部地域の図書館、活動する団体や個人と協働・連携して、親子参加型の日本語交流活動を定期的に開催してきました。また、令和2年度は庄内公民館で日本語教室を開設したほか、豊中市と協働で生活相談会を実施しました。南部地域には工場や介護施設が多くあり、そこで働く外国人が増えてきていますが、今後増々増加が見込まれる中、今後も継続的に南部地域の活性化に関わっていきます。</p> <p>このように当財団では、社会状況や環境の変化、そして市民のニーズ等に沿った事業を展開しています。</p> | <p>現在、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、外国人の出入国は大きく制限されています。そのため、本来帰国する予定だった人／帰国を希望している人が引き続き日本で働く中で、これまでとは違った困難に直面するなど、状況の変化が生まれています。また、新型コロナウイルスに関する報道を受け、外国人に対する差別や偏見も生まれており、従来の生活支援や国際交流に加えて、対応すべき課題が出てきています。</p> <p>一方で、個々のケースとして状況を知ることではできても、全体としてどういった課題が生じているか把握できているわけではないという課題があります。特に、より深刻な課題を抱えている人ほど支援の窓口にたどり着かないということがあります。</p> <p>当法人としては外国人の状況把握を進めると同時に、アウトリーチを進め、どこに支援が必要か、どうすれば支援が届けられるか検討を進めていきます。</p> <p>また、支援が必要な外国人に直接アプローチするだけでなく、地域や学校、外国人を雇用している事業者など、関係する人たちへの広報を進めていきます。</p> <p>協会のことを知らない人を対象に、協会のことを知る機会、足を運んでもらう機会としてセミナー、シンポジウムやイベント等を開催するほか、地域で実施される催事にも出展するなどし、より広範に広報活動を展開します。</p> <p>一人でも多くの市民に当法人の取組について知ってもらい、一人でも多くの市民が、さらに外国人が安心・安全に暮らせるように努めていきます。</p> <p>豊中市には南部地域活性化という大きな課題があります。今後も積極的に南部地域へのアウトリーチによる国際理解事業や防災訓練などを実施し、外国人との共生のまちづくりの役割を担えるように努めていきます。</p> <p>外国人が一時的な労働者ではなく、地域社会の一員として安心して暮らすことができるよう取り組んでいきます。</p> |

| | | |
|---|---|--|
| <p>効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人的・物的な経営資源は有効に活用しているか ・組織体制、人事給与水準は適正か | <p>日本語交流活動、相談サービス、ホストファミリー、子ども・若者支援事業など全29事業において、500人近くの市民・学生ボランティア（外国人市民を含む）の協力によって、地域に住む外国人と日本人の様々なニーズに沿った多様な活動を展開することができています。さらに効率的・効果的に事業を運営するため、ボランティアの参加による事業評価会、各事業のボランティアへのヒアリングを行い、事業や協会による支援の改善について検討を行っています。</p> <p>特に新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、多くの市民ボランティアの参加を維持するためには安心して関わられる活動環境づくりが不可欠です。活動形態やそれに対する事務局のサポートの在り方、施設など環境面での整備などボランティアと対話を重ねてきました。特に市民に対してオンライン面でのサポートを丁寧に行うなどした結果、日本語交流活動ではすべての活動がオンラインの活動と対面での活動を感染状況に応じて切り替えながら行うことができるようになりました。</p> <p>市民の活動参加に対する支援を行うと同時に、とよなか男女共同参画推進財団をはじめとする福祉・環境・スポーツ・人権など様々な分野で活躍する団体との連携により、地域の人的・物的資源と情報を有効に活用することができています。また、センターの登録グループや国際交流団体との連携により豊中市の国際交流団体のネットワークづくりの礎となりつつあります。さらに、府内の国際交流協会とのネットワーク、近隣中核市によるネットワーク、遠隔地域の国際交流協会によるネットワークなど、情報共有及び課題解決に向けた取組も安定して広げてきています。</p> <p>今ある資源を有効に活用すること、ない資源は様々なネットワークにより補い合うこと、ネットワークでもカバーできない資源は工夫して生み出すことを続けていきます。</p> <p>組織体制、人事給与水準について、引き続き、面談などを通して個人個人の意見をヒアリングしているほか、理事長会議、主任会議などで定期的に検討を行っています。また、役員意見交換会に事務局職員も参加することなどを通して、経営と現場の実践の距離が近くなるよう取り組んでいます。</p> | <p>多くの市民ボランティアの参加により、事業を進めていますが、今後も引き続き、事業評価会、各事業のボランティアへのヒアリングを行い、事業や協会による支援の改善について検討を行っています。</p> <p>特にこの1年でオンラインでの活動は大きく進みましたが、技術的な面、ハード面の両面において参加が難しいボランティアや外国人がいることも事実であり、引き続き検討、対応を進めていきます。</p> <p>大規模災害時などの緊急時において、多言語通訳ができる人材、外国人コミュニティ内でキーパーソンの役割を担える人材、地域で外国人住民の支援が可能な人材等の把握や登録を進めていきます。支援を受けるだけでなく、支援する側にも回れる人材が増えるよう取り組んでいきます。</p> <p>ネットワークについては、インターネットなどを介した形で情報や意見の交換ができ、コロナ禍の状況にあっても、あまり機能低下しないことが確認されました。これまでに作り上げてきた様々なネットワークを生かして、多文化共生・国際交流を進めていきます。</p> <p>組織体制について主任会議や自己評価を始めるなどして、状況の把握及び改善に努めてきました。役員意見交換会を新たに開始しましたが、引き続き、取り組むことでより安定した組織体制を確保します。</p> |
| <p>有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意図する成果に有効に結びついているか | <p>世界的なグローバル化の進展、日本の少子高齢化による外国人労働者の増加などを受け、豊中市でも外国人が増えていますが、実際に出会う機会がなければ、その動きを実感することはありません。また、外国人も日本社会との接点を作れないことには自分たちの生活環境をより良いものにし、安心して暮らすのは困難です。</p> <p>外国人も日本人も広く参加でき、交流することでお互いに学び、生活を変えていくことができます。</p> <p>また、ボランティア養成講座や市民向けセミナー、多文化共生推進事業等を受講することで、多様性を承認する大切さと気づき、ちがいを豊かさとしてとらえることができる多くの</p> | <p>これまでと同様に多くの市民と共に、豊中の多文化共生の地域づくりを進めていきます。センター事業を共に推進している市民・学生ボランティアやセンター利用者との課題共有と協働関係をさらに深めていきます。その際、対面に限らず、オンラインも有効に活用しながら実施していきます。</p> <p>より効果を高めるため、当協会の組織体制の強化、事業の安定化だけでなく、地域の国際交流団体や多様な分野の市民公益活動団体、地域の諸団体、そして豊中市との連携強化を一層すすめていきます。</p> <p>また、外国人労働者の受入拡大が始まったことだけでなく、新型コロナウイルスの感染拡大による影響の把握を進めながら、市や事業者、</p> |

| | | |
|------|---|---|
| | <p>市民が、それぞれの地域で自発的に多文化共生のまちづくりに関わっています。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大により参加者数の減少は見られたものの、依然として多くの市民が参加し、出会い、学び合っていくプロセスは着実に進んできていると考えています。活動形態も対面に限らず、オンラインでの取組も行いました。</p> | <p>関係機関・団体とも協力しながら、適切な対応に取り組んでいきます。</p> |
| 総合評価 | <p>財団の基本理念「市民の主体的で広範な参加により、人権尊重を基調とした国際交流活動を地域ですすめ、世界とつながる多文化共生社会をつくる」は、豊中市の「多文化共生指針」の基本的な考え方と完全に合致しており、その実現に向けての協働・連携の有機的な関係が強く結ばれていると考えています。</p> <p>また、豊中市とも密に情報交換を行いながら業務を進めています。</p> <p>財団がこれまで築き上げてきた実績と独自のノウハウを十分に活かし、効果的で効率的に事業を推進できていると考えています。</p> <p>特にこの1年は新型コロナウイルスの感染拡大により、これまでと同じような事業展開ができない状況となりましたが、これまでの資源を生かして事業の継続的な実施を図るとともに、新たにネットワークや協働を進めることで課題解決に努めてきました。</p> | <p>新型コロナウイルスの感染拡大状況が、今後どうなるか、予断を許しません。外国人の状況の多様化、抱える課題の複雑化は進んでいます。</p> <p>コロナ禍の中でも活動形態やネットワークを充実させながら取り組んできた経験を土台に、さらに拡充を図りながら、地域の課題解決、多文化共生のまちづくりに取り組んでいきます。</p> <p>令和3年度は豊中市と協働で調査研究を行い、外国人や関係機関・団体のネットワークづくりに取り組みます。また、とよなか国際交流センターの空調設備更新工事に伴い、活動場所・形態のさらなる工夫が求められます。</p> <p>これらの取組や課題もすべてネットワークや課題解決のための資源の開発につなげ、取り組んでいきます。</p> <p>そのための財団のガバナンスの確立と同時に、組織の安定性と柔軟性をもった体制を保っていきます。</p> |

9 市による評価

| 評価の視点 | 評価内容 | 課題・方向性 |
|---|--|---|
| <p>団体の存在意義 (必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出資目的は薄れていないか ・ 市の施策の方向性に適合しているか | <p>当協会は、人権尊重を基調とした住民主体の国際交流活動を推進する事業を行い、平和で平等な地域社会づくりに寄与することを目的として本市の全額出資で設立された財団であり、本市の多文化共生指針、人権文化のまちづくりについて理解を示し、幅広い視点から様々な事業を展開しております。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に関する対応につきましても、オンライン等での事業実施や、多言語での情報発信・相談対応に積極的に取り組んでおり、市の人権文化のまちづくりや多文化共生指針の推進に貢献していると言えます。</p> | <p>当市はコロナ禍以前、就労・留学等により外国人人口は増加傾向にありました。特に、平成31年の入管法改正以降ベトナム籍人口の数が急増しています。技能実習生が増加していることから、南部地域に外国人が増加していることが予想されますが、南部に多文化共生施策推進のための拠点は無く、実態の把握が難しい状況にあります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により外国人人口は増減を繰り返していますが、終息後も人口増加が予想される市在住外国人に対し、協会の持つ各団体やボランティアのコミュニティを活用し、今後も状況把握・事業展開に努めて頂きたいと思っております。</p> <p>令和3年度には市と協会共同で、外国人市民を対象としたアンケート調査を行います。調査結果をもとに新型コロナウイルス感染症拡大による影響や、南部地域の実態を把握し、今後の施策展開に活かしていきたいと思っております。</p> |

| | | |
|--|---|---|
| <p>団体の活動領域 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出資法人等を活用するメリットはあるか ・出資法人等にしかできないことか | <p>当協会は、様々な団体との連携、ネットワークづくり、情報の交換・有効活用を積極的に行っており、多様な視点で幅広く支援活動を行うことが出来ます。</p> <p>また、協会で活動しているボランティアの数は400人近くおり、そのネットワークを活用した事業・支援活動に日々取り組んでいます。</p> <p>以上の事から、当協会は市の多文化共生のまちづくりにとって非常に重要な役割を持っていると考えます。</p> | <p>当協会は、多様な団体との連携、各国際交流協会との広域的なネットワーク、400人近くいる地域で活躍するボランティアやこれまでの国際交流協会としての経験やノウハウを活かし、コロナ禍の事業実施について柔軟な対応に努めてきました。</p> <p>これらの地域資源を有効活用し、今後もより多くの人への啓発・支援に努め、多文化共生のまちづくりに貢献することを期待します。</p> |
| <p>団体と市との関係性 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果が市の施策の推進にどれだけ貢献しているか ・市の関与は適切か | <p>市が実施している外国人の市政案内・相談窓口や外国人市民会議等の事業と、財団が実施している多言語相談事業などで、役割分担と連携をはかりながら多文化共生のまちづくりを積極的に進めてまいりました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、災害時多言語支援センターを設置しており、多言語での情報発信を随時行っています。また、指定管理事業の実施についてもオンラインなど様々な方法での実施を検討し、各事業の参加人数は例年より減少したものの、多くの市民が事業に参加し多文化共生のまちづくりが継続して推進していけるように努めています。</p> | <p>当協会は、コロナ対策として市が実施した事業について、災害時多言語支援センターとして翻訳・情報発信を行いました。</p> <p>また、国際交流センターの指定管理者としてFacebookの活用や各種団体との連携により、今まで以上に多様な方法で広報活動に取り組んでおり、コロナ終息後の事業参加者や貸室利用者の増加も期待できます。</p> <p>今後も、災害時多言語支援センター及び指定管理者としての情報発信や啓発、周知を進めて頂きたいと思えます。</p> |
| <p>総合評価</p> | <p>多言語相談窓口において、相談スペースの改修や相談曜日・時間の大幅な拡充を行いました。また、感染症拡大の影響により、対面での相談が難しい状況もありましたが、感染拡大初期の段階から早急にオンラインでの相談体制を整えました。</p> <p>自主財源比率の拡大においては、例年行っている職員による講師派遣や、賛助会員・寄付金等の募集及びそのための地域や企業回りが、新型コロナウイルスにより十分に行えていない状態にあります。</p> <p>コロナ禍によりさまざま対応が難しい状態が続いていますが、事業形態を工夫し、より発展的に事業の実施に努めており、多文化共生施策を推進する拠点としての役割を十分に果たしていると考えます。</p> | <p>令和3年度に、コロナ禍の多言語での情報発信や外国人市民の実態等を把握するために、市在住の外国人市民に向けてアンケート調査を行います。その調査の結果をもとに、地域別の課題を抽出し、今後のアウトリーチに活かしていく予定となっております。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大対策の一環として行ったオンラインでの相談や事業実施など、積み上げた経験を活かしつつ、多文化共生のまちづくりが促進されることに期待します。</p> |